

ソニー銀行 2002年度 第1四半期業績のお知らせ

ソニー銀行株式会社(代表取締役社長:石井 茂/本社:東京都港区/通称:ソニーバンク)の2002年度第1四半期(2002年4月1日から6月30日まで)の業績につきまして、お知らせいたします。

I 第1四半期の業績の概要

当社は、第1四半期において、預金が38,389百万円増加し、6月末の預金残高が144,861百万円となりました。

資産につきましては、貸出金が1,612百万円増加して2,246百万円となり、有価証券は19,543百万円増加して131,506百万円となりました。

損益については、当期の経常損失が914百万円となりました。

また、お客さまの口座数は27千件増加し、約115千件となりました。

<詳細については別紙をご参照ください>

II 第1四半期の主なトピックス

a. 外貨預金の状況

原則24時間365日、市場との連動性の高い為替レートでお取り引きいただける外貨預金は、円預金よりも高い増加率で残高を増やしています。第1四半期において、外貨預金(米ドル、ユーロ)残高は約106億円増加して258億円となり、総預金残高に占める割合は17.8%に達しました。また、通常片道25銭の為替コストを10銭とする「外貨キャンペーン」を8月30日まで実施しています。

b. ローン商品の状況

本年3月から住宅ローンの取り扱いを開始しております。来店不要、インターネットで繰り上げ返済が容易、保証料不要などの商品性から取扱開始後1,000件を超えるお申し込みをいただき、6月末の住宅ローンの残高は約14億円となりました。4月からは、旭化成株式会社との提携住宅ローンも取り扱いを開始しています。また、6月には教育・新車購入・結婚・旅行などのさまざまな資金ニーズにお応えできる目的別ローンをリリースし、ローン商品のラインナップが揃いました。

◇ ソニーバンクのサイト

会社概要<http://sonybank.net/>

サービスサイト<http://moneykit.net/>

.....<http://moneykit.net/postpet/>

以 上

報道関係の方からのお問い合わせ先

ソニー銀行株式会社

企画部広報: 安積(アヅミ)

〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18

press@moneykit.co.jp

Tel 03-5446-5678 Fax 03-5446-2831

お客さまからのお問い合わせ先

カスタマーセンター 電話

0570-0-36524

受付日: 1月1日~3日および5月3日~5日を除く毎日

受付時間: 平日9:00~20:00

土・日・祝日 9:00~17:00 (12月31日9:00~17:00)

※全国どこからでもNTT市内通話料金でご利用いただけます。

03-5439-4900

※携帯電話・PHS・海外からご利用いただけます。

1. 2002年度 第1四半期決算(2002年4月1日～6月30日)の概要

(1) 経営成績 (2002年4月1日～6月30日)

	単位:百万円
経常収益	914
経常損失	914
当期損失	914

(2) 財政状態 (2002年6月30日現在)

	単位:百万円
総資産	190,436
株主資本	32,516
株主資本比率	17.07 %
自己資本比率 (国内基準)	30.41 % (概算値)
預金残高	144,861
貸出金残高	2,246
有価証券残高	131,506
設備投資額	277

(注)設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況 (2002年4月1日～6月30日)

	単位:百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の期首残高	18,446
現金及び現金同等物の期末残高	21,764

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

2. 貸借対照表(2002年6月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	21,764	預金	144,861
コールローン	13,715	コールマネー	5,000
買入金銭債権	7,997	外国為替	14
有価証券	131,506	その他負債	8,044
貸出金	2,246	負債の部 合計	157,919
外国為替	3,595	(資本の部)	
その他資産	8,672	資本金	18,750
動産不動産	939	法定準備金	18,750
貸倒引当金	0	欠損金	5,051
		当期末処理損失	5,051
		当期損失	914
		評価差額金	67
		資本の部 合計	32,516
資産の部 合計	190,436	負債及び資本の部 合計	190,436

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。
- 動産不動産の減価償却累計額 472 百万円

8. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権が含まれております。以下、9まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,915百万円	2,928百万円	13百万円	13百万円	-百万円
合計	2,915	2,928	13	13	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	43,376百万円	43,806百万円	430百万円	437百万円	7百万円
国債	32,616	32,900	283	287	3
社債	10,759	10,906	146	149	3
その他	92,814	92,781	32	294	326
合計	136,191	136,588	397	731	333

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 322 百万円および組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 8 百万円を差し引いた 67 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,708百万円	5,644百万円	26,450百万円	1,918百万円
国債	12,508	1,018	19,373	-
社債	200	4,625	7,076	1,918
その他	25,547	57,837	7,397	-
合計	38,256	63,481	33,847	1,918

10. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,510 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 2,510 百万円あります。

3. 損益計算書(2002年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	914
資金運用収益	548
(うち貸出金利息)	(13)
(うち有価証券利息配当金)	(489)
役務取引等収益	61
その他業務収益	214
その他経常収益	89
経常費用	1,828
資金調達費用	134
(うち預金利息)	(133)
役務取引等費用	51
その他業務費用	477
営業経費	1,160
その他経常費用	4
経常損失	914
税引前当期損失	914
当期損失	914
前期繰越損失	4,136
当期末処理損失	5,051

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 時価ヘッジ会計を適用する有価証券およびデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、ヘッジの結果をより適切に反映させるために、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「その他業務収益」及び「その他業務費用」は、それぞれ 975 百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ 975 百万円減少しております。

4. キャッシュ・フロー計算書(2002年4月1日~6月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期損失	914
減価償却費	361
資金運用収益	548
資金調達費用	134
有価証券関係損益()	272
為替差損益()	2,447
貸出金の純増()減	1,611
預金の純増減()	37,678
コールローン等の純増()減	4,549
コールマネー等の純増減()	5,000
外国為替(資産)の純増()減	2,540
外国為替(負債)の純増減()	14
資金運用による収入	459
資金調達による支出	52
その他	2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	84,194
有価証券の売却による収入	7,169
有価証券の償還による収入	56,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	3,318
現金及び現金同等物の期首残高	18,446
現金及び現金同等物の期末残高	21,764

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5. 預金、貸出金の状況

	単位：百万円、%		利回り
	6月末残高	期中平残	
預金			
円預金			
うち普通預金	37,288	30,789	0.04
うち定期預金	81,706	75,174	0.39
円預金	118,999	105,967	0.29
外貨預金			
うち普通預金	13,360	10,831	0.52
うち定期預金	12,500	9,290	1.80
外貨預金	25,861	20,122	1.11
預金合計	144,861	126,089	0.42
貸出金			
住宅ローン	1,411	345	1.81
その他	835	747	6.50
貸出金合計	2,246	1,092	5.02

(注)外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

6. 定期預金の残存期間別残高

残存期間	単位：百万円		
	円定期預金	外貨定期預金	合計
3ヶ月未満	34,044	7,802	41,846
3ヵ月以上6ヶ月未満	14,720	1,227	15,948
6ヶ月以上1年未満	18,597	1,378	19,975
1年以上2年未満	4,149	309	4,459
2年以上3年未満	9,920	1,775	11,695
3年以上	23	6	30
合計	81,454	12,500	93,955

(注)本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

7. 格付別 有価証券残高

	単位：百万円、%	
	6月末残高	構成比
AAA	62,920	47.8
AA	21,076	16.0
A	34,632	26.3
BBB	12,809	9.7
BB以下	66	0.1
合計	131,506	100.0

(注)格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。
基準：国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。